

福岡県 官民データ活用推進計画について

1 国の動向

- 官民データ活用推進基本法が成立(H28.12)

- 第9条

都道府県は策定が義務

- 第9条第3項

市町村は策定が努力義務

- 第11条

オープンデータの公開に係る条項

1 国の動向

- 世界最先端IT国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画
(H29.5)(H30.6変更)
 - オープンデータに関する目標
 - 平成32年度までに
地方公共団体のオープンデータ取組率100%

2 福岡県官民データ活用推進計画

- 計画策定の趣旨
 - ICTの更なる活用と官民データの利用環境の整備を促進



- 住民及び事業者の利便性向上、地域課題の解決、行政事務の効率化を推進する

福岡県官民データ活用推進計画

- スケジュール
 - 平成30年度中に公開予定
- 計画期間
 - 2019(平成31)年度から2021(平成33)年度までの3年間

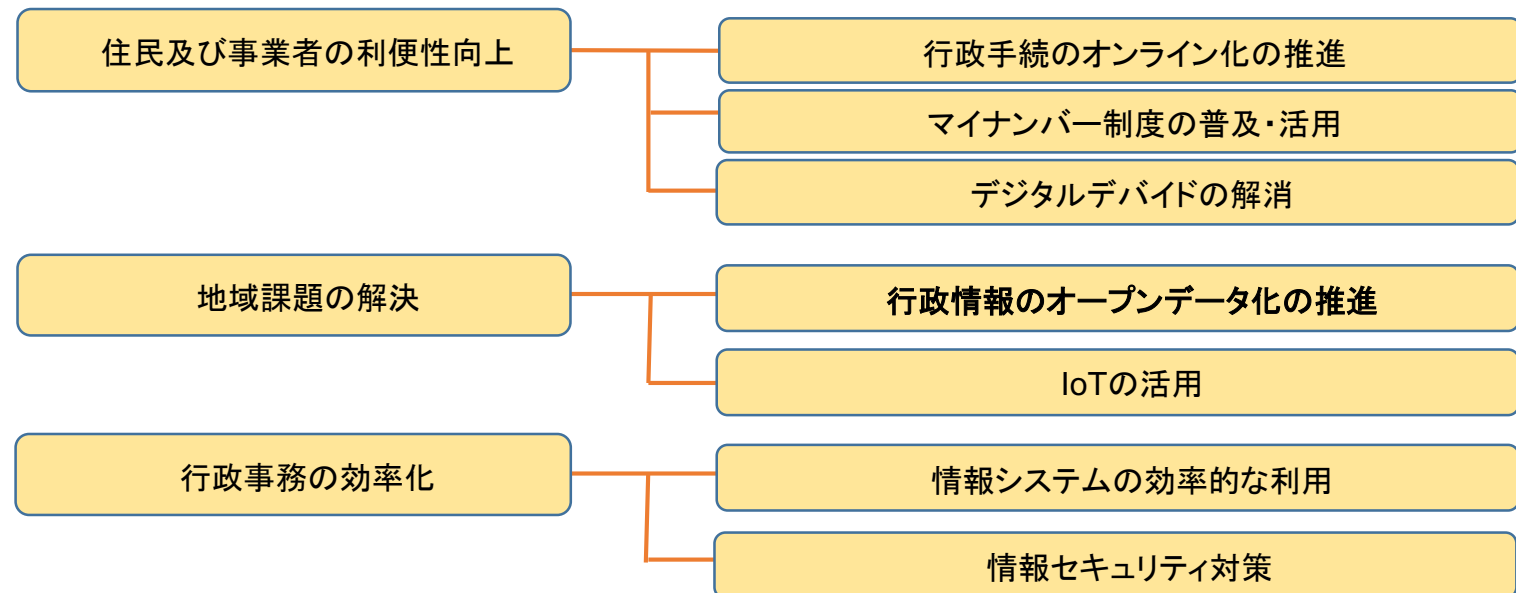
福岡県官民データ活用推進計画

- 策定の経緯
 - 各部主管課長等で構成する「福岡県官民データ活用推進計画策定会議」において、協議を重ね、計画素案を作成
 - オープンデータやマイナンバー等の有識者で構成する「福岡県官民データ活用推進アドバイザー会議」において、意見を聴取し、計画素案に反映
 - 平成30年12月に県内市町村から意見を聴取し、計画素案に反映
 - 平成31年1月に、広く県民から意見を聞くため、パブリックコメントを実施

福岡県官民データ活用推進計画

・官民データ活用推進計画の施策体系

- ・ 住民及び事業者の利便性向上、地域課題の解決、行政事務の効率化を施策の柱として、総合的、体系的に官民データの利活用を促進する



福岡県官民データ活用推進計画

- 行政情報のオープンデータ化の推進（指標）
 - 福岡県オープンデータサイトで公開されたデータ数
 - 8,000(2018年度) → 11,000(2021年度)
 - オープンデータサイトの開設・運用を行う県内市町村の割合
 - 40%(2018年度) → **100%(2021年度)**
 - 県のオープンデータを用いた新たなアプリケーションやサービスの開発数
 - 1(2018年度) → 10(2021年度)

福岡県官民データ活用推進計画

- 行政情報のオープンデータ化の推進（主な取組み）
 - オープンデータサイトのデータ数の拡大
 - 県が保有する行政情報のオープンデータ化が進むよう職員研修会やオープンデータサイトの操作説明会を実施
 - 県が保有するデータについては、防災、観光、子育て、医療、介護、福祉など県民生活にかかわりの深い分野を中心に、オープンデータ化が可能なものについて点検し、サイトへの登録を進める
 - オープンデータサイトに寄せられた利用者からの要望を基に、ニーズが多いデータについてはオープンデータ化を進める

福岡県官民データ活用推進計画

- 行政情報のオープンデータ化の推進（主な取り組み）
 - オープンデータサイトの開設・運用を行う市町村の拡大
 - オープンデータサイトの開設・運用の取組手順、アプリケーションやサービスの開発事例に関する市町村説明会を開催
 - 県内15の広域地域振興圏域単位でオープンデータの導入に関する意見交換会を開催
 - 九州オープンデータ推進会議と連携し、カタログサイトの共同利用や、共通フォーマットの提供など、市町村が取り組みやすい環境を整備
 - 市町村を個別に訪問し、取組方法の説明や技術的な相談に応じるなど、きめ細かな支援を行います。

福岡県官民データ活用推進計画

- 行政情報のオープンデータ化の推進（主な取組み）
 - オープンデータの利活用の拡大
 - 二次利用しやすい形式でオープンデータ化が行われるよう職員向けのデータ作成マニュアルを作成するとともに、職員説明会を開催します。
 - 産学官民で構成する「福岡県オープンデータ利活用推進会議」において、新たなアプリケーションやサービスの開発を促進していきます。
 - オープンデータサイトに、オープンデータを利用したアプリケーションをいつでも、誰でもダウンロードできる「利活用ライブラリ」を新たに設置し、更なるアプリケーションやサービスの開発につなげていきます。
 - オープンデータサイトに寄せられた要望を基に、検索機能や操作性の見直しを行い、利用者の利便性を向上していきます。